



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/29(月)～9/4(日)

今週の振り返り 8/22(月)～8/25(木)

来週の注目点—— 8/29(月)～9/4(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



パウエルFRB議長講演後の市場の反応

		 米国	 日本	 欧州
月	8/29	8月ダウ連銀製造業活動指数		欧：レネECBチーフエコノミスト講演 欧：EU非公式防衛相会合（～30日） 英：サマー・バンクリデ（休場）
火	8/30	6月S&Pコア・リジックCS住宅価格指数 8月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数 7月JOLT求人件数 ウィリアムズNY連銀総裁講演	7月完全失業率	欧：8月景況感指数 欧：EU非公式外相会合（～31日） 独：8月消費者物価指数 英：7月マネーサプライ 英：7月住宅ローン承認件数
水	8/31	8月ADP雇用統計 8月シカゴPMI マスター・カードNY連銀総裁講演	7月鉱工業生産 7月商業動態統計 7月住宅着工件数 8月消費動向調査 中川日銀審議委員挨拶	欧：8月消費者物価指数 独：8月失業率
木	9/1	8月ISM製造業景況感指数 8月自動車販売台数 ボースティック・アトランタ連銀総裁講演	4-6月期法人企業統計 8月自動車販売台数	欧：7月失業率
金	9/2	8月雇用統計	8月マネタリーベース	欧：7月生産者物価指数 独：7月貿易統計
土	9/3			
日	9/4			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国		その他新興国	
月	8/29	豪：7月小売売上高		土：7月貿易統計	
火	8/30	豪：7月住宅建設許可件数 加：4-6月期経常収支		露：極東軍事演習 「ボストーク2022」 (-5日) 南ア：7月財政収支 墨：7月失業率	
水	8/31	NZ：7月住宅建設許可件数 NZ：8月ANZ企業景況感指数 豪：7月民間部門信用 加：4-6月期GDP	中：8月国家統計局PMI 印：4-6月期GDP 泰：7月国際収支 泰：7月貿易収支	土：4-6月期GDP 南ア：7月貿易統計 露：7月小売売上高/失業率 伯：7月失業率 伯：7月財政収支 墨：中銀インフレ報告書	
木	9/1	NZ：8月コア住宅価格 指数 豪：8月コア住宅価格指数 豪：7月住宅融資額 加：7月住宅建設許可金額 加：8月製造業PMI	中：8月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、韓： 8月製造業PMI 尼：8月消費者物価指数 韓：8月貿易統計	露、土、伯、墨：8月製造業 PMI 伯：4-6月期GDP 伯：8月貿易統計 墨：7月海外労働者送金	
金	9/2	NZ：4-6月期交易条件	星：8月購買部景気指数	伯：7月鉱工業生産	
土	9/3				
日	9/4				

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

パウエルFRB議長講演へのタカ派警戒

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比小幅上昇。週末に予定されているパウエルFRB議長講演がタカ派的な内容になるとの警戒感が強まり、10年債利回りは一時3.1%台へと上昇。FF金利先物における利上げの到達点も3.8%へと上昇するなど、積極的な金融引き締めの継続観測が強まった。
- **8月総合PMI**は45.0と前月（47.7）から一段と低下、2020年5月以来となる低水準を記録。製造業が51.3、サービス業が44.1と後者の弱さがとりわけ目立った。調査元は「サービス業では利上げとインフレが所得減少を通じて消費を抑制」と指摘。ただし、調査対象の違いなどから、9月6日公表予定のISM非製造業景況感指数と単月の動きは必ずしも一致するとは限らない。
- **7月コア耐久財受注**は前月比+0.4%と堅調な拡大。GDP統計の設備投資算出に利用されるコア資本財出荷も同+0.7%と力強く増加。ただし、PPIで簡便的に実質化すると小幅増に留まる点には留意。

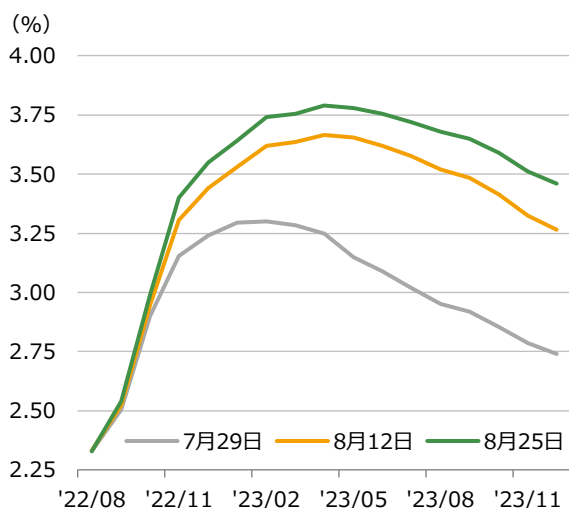
株式

- 25日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.69%と下落。
- 22日は▲2.14%。26日予定のパウエルFRB議長講演がタカ派的な内容になるのではないかと警戒感や、調達不安から欧州の天然ガス価格が急騰したことなどが嫌気され大きく下落した。
- その後もパウエルFRB議長講演への警戒感は根強く、株価は様子見ムードの中、一進一退の動きとなった。
- 23日発表の8月PMIは、サービス業が44.1に急低下したものの、製造業は51.3と50超を維持した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から25日（木）まで1.36%下落。ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長がタカ派的な発言をするとの警戒や、経済指標の下振れを背景に、売り優勢の展開となった。

米国：FF金利先物における政策金利期待



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用統計間の整合性と賃金上昇率

経済・金利

- 来週の注目は、31日（水）8月ADP雇用統計やウィリアムズNY連銀総裁講演、1日（木）8月ISM製造業景況感指数、2日（金）8月雇用統計など。そのほか、週末講演予定のパウエルFRB議長の発言内容にも要注意。
- **ADP**は2カ月ぶりに雇用統計を公表予定。7月FOMC議事録では、週次ADP（FRBが独自に入手）が雇用統計（事業所調査）対比下振れているとの指摘があり、雇用統計の強さを幾分懐疑的に見ているFRB高官もいる。新たな分析手法の下で、ADP版と労働省版の間における雇用者数の増加ペースの乖離度合いが注目される。
- **雇用統計**では、雇用者数（非農業部門）の増加ペースが鈍化すると見込まれている。また、平均時給（前年比）は7月並みの高い伸びが予想されている。雇用者数の増加ペースもさることながら、賃金上昇率の加速度合いが目先の利上げ期待に対する影響力は相対的に強いだろう。

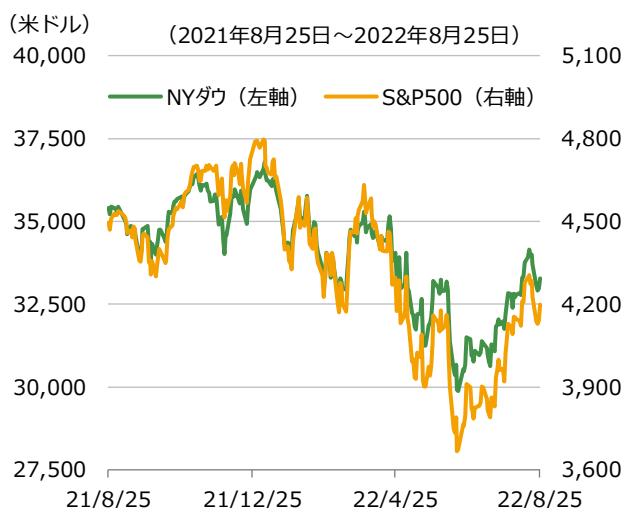
株式

- 26日のパウエルFRB議長講演後の米金利の反応に注目。イベントを無難に通過と評価され金利が低下すれば、来週の株価には反発余地が生じ易いとみられる。
- その後は経済指標に注目。来週は8月ISM製造業景況感指数や、8月雇用統計などの主要経済指標が発表される。インフレ圧力の観点からは、JOLT求人労働異動調査における求人件数も注目したい。
- 経済指標以外では、FRBの量的引き締めにも注目。9月から削減ペースが現在の2倍に拡大する計画であり、引き締めに対する株式市場の警戒感が高まるか注視したい。

REIT

- FRB高官の発言が相次ぐほか、雇用統計など重要指標の発表も予定されている。また、9月からFRBが保有する米国債とMBSの削減ペースが2倍になることによる市場への心理的な影響も注目される。

米国：株価指数

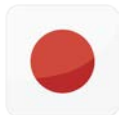


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米FRB議長講演への警戒から軟調に推移

経済・金利

- 国内金利は中期～超長期で幅広く上昇。国内に目立った材料はなく、今週上昇が目立った米金利に連れる形で上昇した。
- しかし、10年国債利回りは0.2%台前半と日銀が許容するレンジの範囲内。指値オペに応札が発生するなど、国内金利に市場の注目が集まるような事態には至らなかった。
- 8月のPMIは製造業が51.0、サービス業が49.2。共に先月から低下し、サービス業は50を下回ったものの、低下幅は小幅であり、市場反応は限定的。

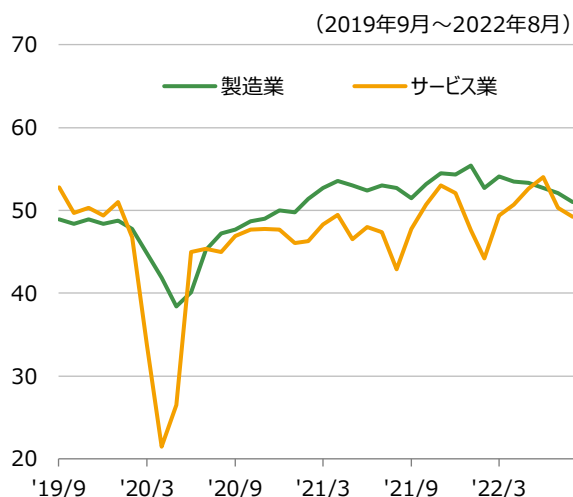
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から25日（木）まで0.93%下落。ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長がタカ派的な発言をするとの警戒感が高まり、日米の長期金利が上昇したことが、J-REIT市場の重荷となった。もっとも、心理的節目の2,000ポイントが近づくとは下げ渋った。

株式

- 25日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.90%と下落。
- 米国時間26日に予定されているパウエルFRB議長講演がタカ派的な内容になるのではないかと警戒感から、週初から3日続落と軟調に推移した。
- パウエルFRB議長講演への警戒以外にも、一部の世論調査において内閣支持率が大きく低下したことや、調達不安から欧州の天然ガス価格が急騰するなど、今週はマイナス材料が目立った。
- 8月24日の岸田首相の会見では、海外からの帰国者に対して、入国前72時間以内の陰性証明に代わりワクチン接種証明の利用を可能とするなど、入国規制緩和策が発表された。水際対策については、G7並みの円滑な入国が可能となるよう段階的に緩和を進めていく方針との発言もあり、更なる緩和の可能性が示唆された。

日本：PMI



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米FRB議長講演と米主要経済指標

経済・金利

- 26日のパウエルFRB議長の講演を受けた米金利の反応に注目。事前の警戒感が強いだけに、イベントを無難に通過との評価となる可能性が高いと考えるものの、国内金利の観点からも、米金利が一段と上昇しないかは注視したい。
- 経済指標は、31日（水）に7月鉱工業生産や7月商業動態統計、1日（木）に4-6月期法人企業統計などが発表予定。鉱工業生産において挽回生産の動向は確認したい。

REIT

- J-REIT固有の材料は乏しい。26日のパウエルFRB議長の講演を受けた米金利の反応や、市場センチメントの変化が、間接的にJ-REIT市場の動向を左右しそうだ。また、来週もFRB高官の発言が相次ぐほか、ISM製造業景況感指数などの重要指標が発表されるため、米金利の反応に注目したい。

株式

- まずは米国時間26日に予定されているFRB議長講演を受け、市場が金融引き締めへの警戒感を強めるか、イベントを無難に通過と市場が評価するか要注目。
- 来週は米国の主要経済指標の発表が予定されており、FRB議長講演後も米国の動向に影響を受けやすい状況が続くとみる。8月ISM製造業景況感指数や、8月雇用統計などを通じて、米国の景気動向やインフレ圧力について市場の見方に変化が出ないか確認したい。
- 米国以外では、欧州の天然ガス価格にも注目。ロシアから欧州に輸出される主要パイプラインであるノルドストリーム1は、設備点検のため31日から3日間供給が停止される。2日（金）までに結果が判明するものではないものの、価格高騰による欧州経済への影響や、調達不足による域内の生産活動への影響が懸念される事態に陥らないかを注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数

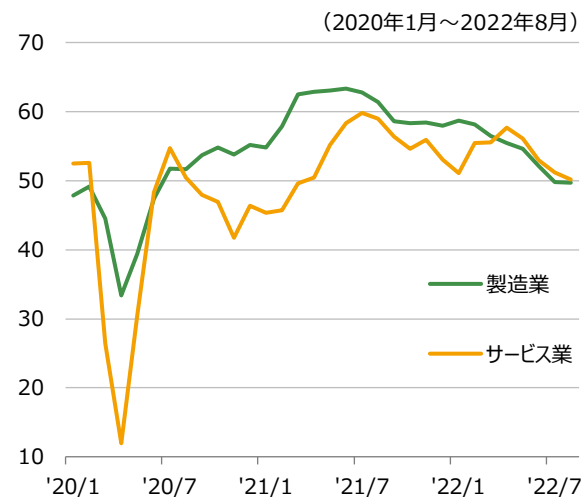
今週の振り返り

- **ユーロ圏の8月PMI速報値**は、製造業49.7（前月49.8）、サービス業50.2（同51.2）、総合49.2（同49.9）。製造業と総合が市場予想を上回り、サービス業が下回った。供給制約やインフレにより経済活動は減速している。在庫の積み上がりが進み、投入コストや産出価格の上昇が鈍化したことが、需要の弱まりやインフレ圧力の緩和を示唆している。
- **英国の8月PMI速報値**は、製造業46.0（前月52.1）、サービス業52.5（同52.6）、総合50.9（同52.1）。サービス業は堅調も、製造業は大幅に低下し、50を割り込んだ。製造業の生産が大幅に低下し、投入コストの上昇が鈍化したほか、企業全体の物価上昇も鈍化した。経済活動が減速するとともにインフレ圧力が緩和し始めたことが示された。
- **ドイツの8月IFO企業景況感指数**は88.5と、前月の88.7から低下。現況指数、期待指数ともに小幅な低下にとどまり、市場予想を上回ったが、期待先行の景況悪化は継続。
- **パネッタECB理事**は、大幅な景気鈍化や景気後退となればインフレ圧力が緩和するので、ECBは景気後退の可能性が高まっていることを十分に認識して追加利上げに慎重になるべきと指摘した。ECB理事会は、こうしたハト派的なメンバーと、インフレ抑制を優先して追加利上げを進めるべきとのタカ派的なメンバーに分かれているようだ。

来週の注目点

- 30日（火）に**ドイツの8月CPIとHICP**、31日（水）に**ユーロ圏の8月HICP**が発表される。次回9月8日のECB理事会での利上げ幅や、欧州金利、ユーロ相場に影響を与える要因として、統計内容が注目される。また、利上げ幅へのヒントを与えるECB理事会メンバーの発言や関係筋の話などが報じられるか否かにも注目したい。

| ユーロ圏：PMI



(出所) リフィニティブ

| ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ロシアの天然ガス供給

今週の振り返り

- 週初は**米金利上昇・米ドル高**の流れに加え、中国人民銀行のLPR引き下げによる人民元安・米ドル高もあり、米ドル円が上昇。また、ドイツが景気後退に陥る可能性が高まっているとの独連銀の指摘がユーロ安・米ドル高に作用、**OPECプラス**は減産可能とのサウジ・エネルギー相発言が原油高を通じ米ドル高・円安に作用し、米ドル円は137.72円まで上昇した。だが、日本のサービス業PMI低下でリスクオフの円高に。
- **米国の8月製造業PMIや7月新築住宅販売件数**が市場予想を下回ると、米ドル円は137円台半ばから135.81円まで下落。また、OPECプラスはイランが原油輸出を再開した場合に減産する可能性はあるが、直ちに減産することはないとの見方が原油安と米ドル安・円高に作用した。ただ、**ジャクソンホール会議**でのFRB議長のタカ派的発言への警戒もあり米金利が上昇するなかで、米ドル円は再び137円台を回復した。
- 米金利上昇が一服すると、米ドル円は136円台に反落。一部の**ECBメンバー**が7月会合で0.25%ポイント（pt）利上げを支持していたことによるユーロ安・米ドル高の影響と、FRB当局者発言や米経済指標から、米ドル円は上昇する局面もあったが、**米金利低下**の影響で軟調となった。

来週の注目点

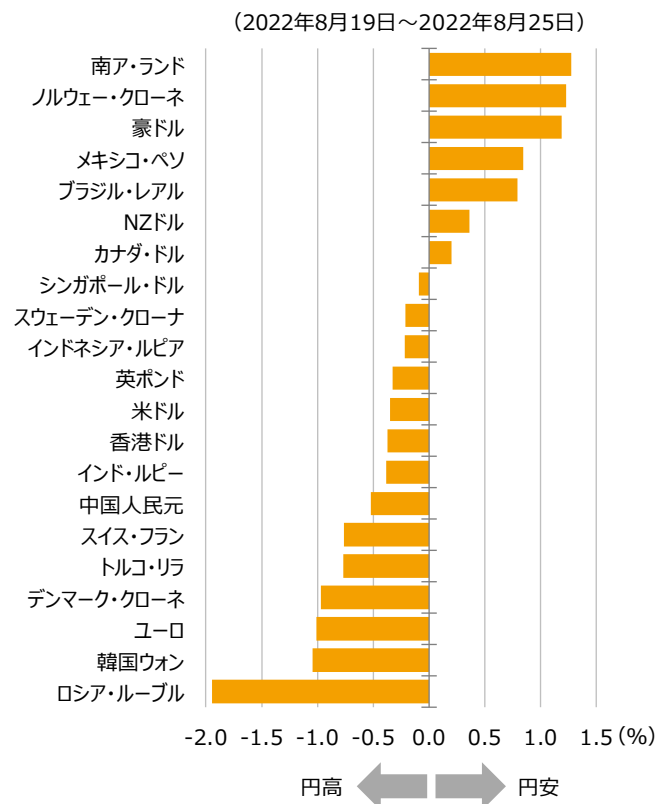
- ロシア国営ガスプロムがパイプライン「**ノルドストリーム1**」について点検のために8月31日から9月2日まで**ガス供給を停止**するとしたことが、エネルギー供給懸念による原油高とユーロ安、円安、米ドル高に作用した。ロシアは欧州に対して揺さぶりをかけているのだろうが、政治カードを温存する意味で供給停止を続ける可能性は低いだろう。ガス供給が再開されるようならば、原油安とユーロ高、円高、米ドル安に作用か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | 個人消費と住宅関連指標

今週の振り返り

- 豪ドルは、米ドルや円に対して増価。米8月PMIの下振れを受けた米ドル安の裏で買われたほか、米金利の上昇に連れて豪州の金利も上昇したことが対円での増価につながった。10年国債利回りは一時、今年6月以来の3.7%台に乗せる場面もあった。
- **8月サービス業PMI**は前月の50.9から49.6へ、**8月製造業PMI**は55.7から54.5へ、それぞれ低下した。特にサービス業でインフレや利上げの影響が大きく出た格好。目先の成長鈍化が示唆されるものの、利上げ期待の後退にはつながらず、債券・為替市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

- 29日（月）に7月小売売上高が発表される。インフレや金利上昇によって消費者のセンチメントは著しく悪化しているが、それがハードデータに表れるか注目。
- 30日（火）7月住宅建設許可件数、1日（木）に8月コアロジック住宅価格指数と7月住宅融資額が発表される。金利に敏感な住宅市場の軟調さを示す結果になるか。



カナダ | GDPと製造業PMI

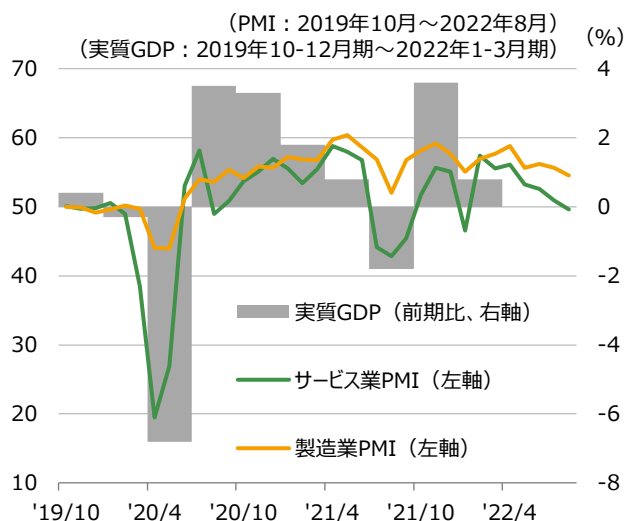
今週の振り返り

- 原油価格の反発や米経済指標の下振れなどを背景に、カナダ・ドルは米ドルや円に対して増価。米金利の上昇に連れて、カナダの10年国債利回りは3%台を回復した。
- トルドー首相はドイツのショルツ首相と会談した。ドイツは、ロシアへのエネルギー依存から脱却するために、カナダからのLNG輸入を拡大したいようだ。また、2025年までにクリーン燃料をカナダからドイツに供給することを目的とした「**水素同盟**」が発表された。カナダの中長期的な輸出拡大につながることが期待される。
- 24日にフレイザー移民相は、年初から7月末までの**移民受け入れ数**が27.5万人を超え、今年の政府目標である43.1万人を上回る見通しだと述べた。積極的な移民の受け入れが、足元で下落傾向にある住宅価格を下支えする要因になるか、また労働力不足の緩和につながるか注目したい。

来週の注目点

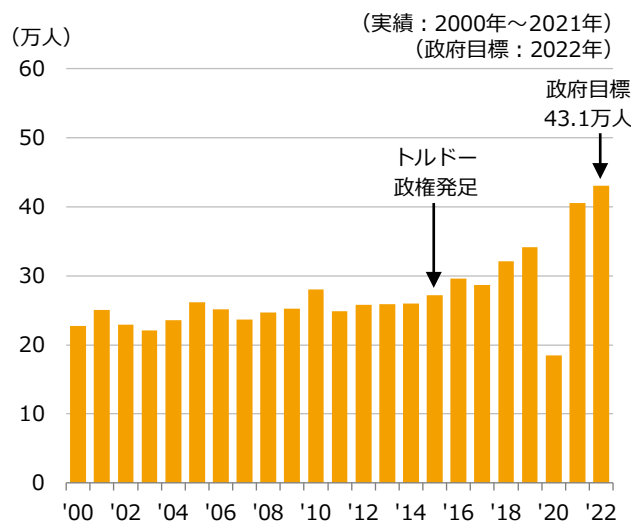
- 31日（水）に4-6月期GDP、1日（木）に8月製造業PMIが発表される。

豪州：PMIと実質GDP



(出所) ブルームバーグ

カナダ：移民受け入れ数



(出所) カナダ統計局、カナダ政府



中国 | 国家統計局PMI

今週の振り返り

- 材料が強弱入り交じる中、本土株のCSI300指数は前週末比で▲0.8%。一方、米国上場中国ADRの代表指数のナスダック・ゴールデン・ドラゴン中国指数は、**中国ADR**の米上場廃止の回避に大きな進展がみられたことなどを受け同+10.6%。
- 22日の**LPR公表**では、1年物が0.05%pt、5年物が0.15%pt低下。特に、住宅ローン金利の参照金利でもある5年物は、低下幅が市場予想を上回った。他方、19日には政府が政策銀行を通じた**不動産市場の建設停滞物件への救済**を発表。LPR低下と共に、不動産購入意欲の回復に寄与しよう。
- 24日、李克強首相は国務院常務会議で、今年の地方政府専門債の新規発行枠を事実上0.5兆元引き上げるなど、19項目の**景気対策**を発表。追加投資額の規模は限定的であるものの、景気回復を幾分支えよう。

来週の注目点

- 31日（水）に8月の**国家統計局PMI**が発表される。7月に製造業、非製造業とも急低下したため、続けて悪化するかに注目。

インド、ASEAN | インドの経済指標

今週の振り返り

- ジャクソンホール会議を控える中、株式市場はまちまちな動き。
- **インドネシア**では、**政策金利**を0.25%pt引き上げ、コロナ危機下での超緩和的な金融政策に終止符をうった。中銀は利上げについて、コアインフレとインフレ期待の上昇のリスクを軽減するとともに、為替市場の安定を図るための予防的な措置とした。今後は、2023年度の燃料補助金の削減による物価上昇に備えるなど、緩やかに利上げを継続すると予想する。
- **フィリピン**政府はマルコス政権発足後の初となる**2023年度の予算案**を発表。歳出額は前年度比+4.9%で、教育に次いでインフラ投資への配分が大きい。市場では、前政権のインフラ投資促進の方針を継承し、高成長を支える予算案との評価が多い。

来週の注目点

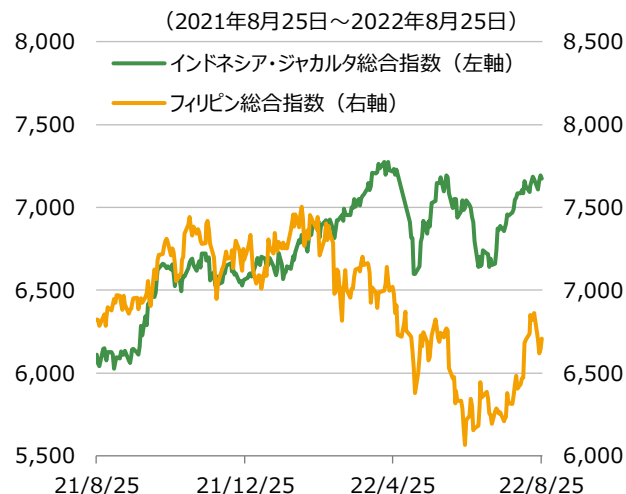
- **インド**では、週半ばに8月製造業PMIや、4-6月期GDPが発表される予定。強い景気回復を印象付ける可能性が高く、株式市場のポジティブ材料になりうる。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

主要経済指標と選挙情勢

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対円・対米ドルで増価。
- 大統領選挙の情勢に大きな変化なし。優勢が伝えられているルラ元大統領は、熱帯雨林の保護など環境問題に取り組む姿勢を強調したこともあり、相場の材料とはならず。ボルソナロ大統領は、透明な選挙であれば結果を受け入れる姿勢を示した。同氏は電子投票システムによる不正の可能性を指摘してきたため、2020年の米大統領選挙のような混乱が起こるとの懸念が強かったが、そうした懸念は少し和らいだとみられる。
- 24日発表の**8月前半の消費者物価指数**は、前年同期比 +9.60% と、7月前半の +11.39% から伸びが鈍化。インフレピークアウトがより鮮明になった。減税や現金給付拡充などの景気対策を受け、25日発表の**8月FGV消費者信頼感指数**は83.6と、コロナ禍以降の最高水準まで上昇した。

来週の注目点

- 経済指標は、1日（木）に4-6月期GDP、8月製造業PMIなどが発表される。また、大統領選挙の情勢にも引き続き注目したい。



トルコ

製造業PMI

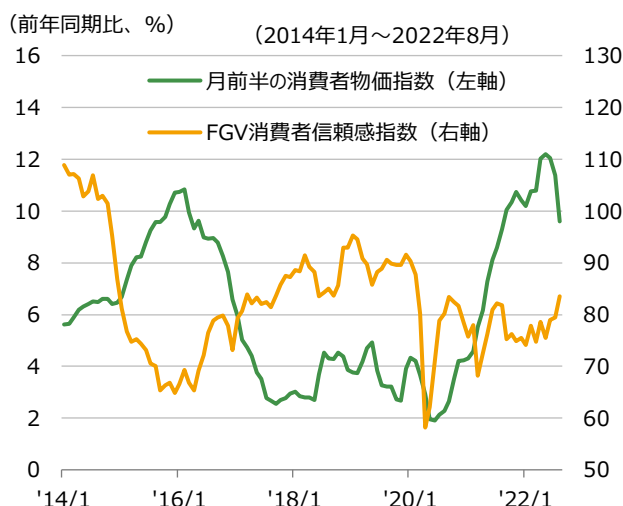
今週の振り返り

- 先週のサプライズ利下げにもかかわらず、トルコ・リラは安定を保っており、米ドルに対する減価は小幅にとどまった。
- **国債利回りは大幅低下**。トルコ中銀が20日に発表した施策により、金融機関が国債の保有を増やす必要に迫られたことが主因とみられる。FTSEトルコ国債指数（現地通貨建て）は、先週末比で7.4%上昇し、年初来の上昇率は46.2%に拡大。米ドル換算でも年初来の騰落率がプラスに転じた。
- **7月外国人観光客数**は666.5万人と、2019年7月の661.7万人を上回って過去最多を更新。国別では、2019年7月に比べてロシアが3割減、ウクライナが7割減となったが、ドイツや英国など他国の増加が補った。

来週の注目点

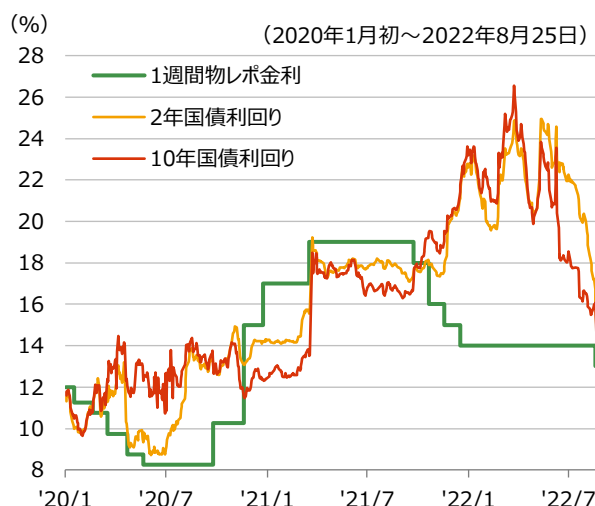
- 29日（月）に7月貿易統計、31日（水）に4-6月期GDP、1日（木）に**8月製造業PMI**が発表される。トルコ中銀は8月18日に利下げを決定した際、前半の力強い経済成長に対して足元の景気の弱さを指摘していたため、特に8月製造業PMIが注目される。

ブラジル：消費者物価と消費者信頼感



(出所) ブルームバーク

トルコ：政策金利と国債利回り



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		8/25	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	2.50%	0.75	2.25	0.25
ユーロ圏	中銀預金金利	0.00%	0.00	0.50	0.40
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	2.50%	0.00	2.25	0.75
豪州	キャッシュ・レート	1.85%	0.50	1.75	0.85
中国	1年物MLF金利	2.75%	-0.10	-0.20	-0.55
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.50	8.50	7.75
英国	バンク・レート	1.75%	0.50	1.65	1.00
インド	レポ金利	5.40%	0.50	1.40	0.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	0.25	0.25	-1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	0.75	4.00	0.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.00%	0.00	1.50	0.75
トルコ	1週間物レポ金利	13.00%	-1.00	-6.00	-6.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		8/25	1カ月	1年	3年
米国		3.03%	0.23	1.69	1.49
ドイツ		1.32%	0.30	1.74	1.99
日本		0.23%	0.04	0.21	0.46
カナダ		3.01%	0.15	1.76	1.84
豪州		3.67%	0.32	2.52	2.70
中国		2.66%	-0.12	-0.20	-0.41
ブラジル		12.42%	-1.18	1.80	4.94
英国		2.62%	0.68	2.02	2.14
インド		7.29%	-0.10	1.05	0.72
インドネシア		7.07%	-0.33	0.85	-0.18
メキシコ		8.87%	0.07	1.87	1.90
ロシア		8.84%	0.01	1.72	1.55
トルコ		12.78%	-3.48	-3.87	-3.25

		直近値		期間別変化率	
株価指数		8/25	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,292	4.1%	-6.0%	29.9%
	S&P500	4,199	5.9%	-6.6%	47.5%
ユーロ圏	STOXX 50	3,675	2.0%	-12.1%	10.2%
日本	日経平均株価	28,479	2.8%	2.7%	37.5%
	TOPIX	1,977	1.7%	2.1%	31.6%
中国	MSCI中国	67.07	-2.9%	-28.0%	-10.6%
インド	MSCIインド	2,052	5.8%	6.4%	65.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,293	5.6%	20.3%	3.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,289	8.4%	-1.6%	29.9%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		8/25	1カ月	1年	3年
米ドル		136.49	-0.1%	24.1%	29.5%
ユーロ		136.17	-2.5%	5.1%	15.9%
カナダ・ドル		105.60	-0.7%	20.8%	33.0%
豪ドル		95.29	0.2%	19.1%	33.8%
人民元		19.93	-1.6%	17.2%	34.7%
ブラジル・リアル		26.70	4.7%	26.6%	4.4%
英ポンド		161.52	-1.9%	6.7%	24.9%
インド・ルピー		1.71	-0.1%	15.3%	16.4%
インドネシア・ルピア		0.92	1.0%	20.5%	24.5%
フィリピン・ペソ		2.44	0.2%	10.6%	19.4%
ベトナム・ドン		0.58	-0.3%	20.9%	28.3%
メキシコ・ペソ		6.85	2.6%	26.1%	29.4%
ロシア・ルーブル		2.26	-4.2%	51.8%	41.7%
トルコ・リラ		7.51	-2.2%	-42.8%	-59.0%

		直近値		期間別変化率	
リート		8/25	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,932	3.7%	-2.5%	18.4%
日本	東証REIT指数	2,020	0.9%	-3.1%	-3.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		8/25	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	92.52	-4.3%	35.3%	70.8%
金	COMEX金先物価格	1,758	2.2%	-1.7%	15.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

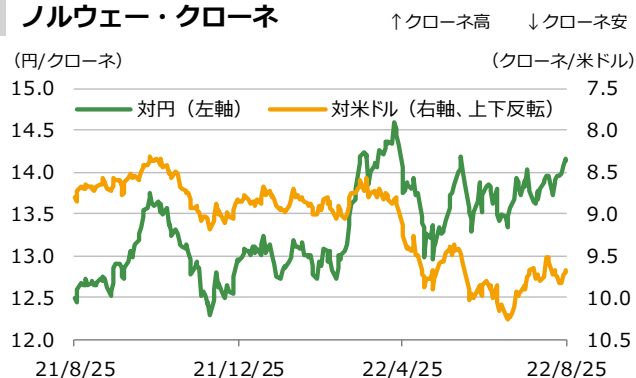
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



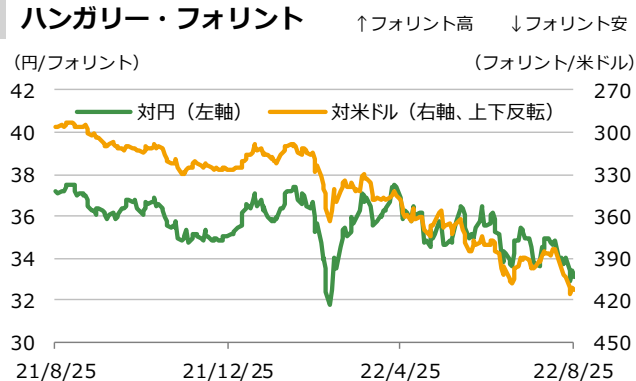
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



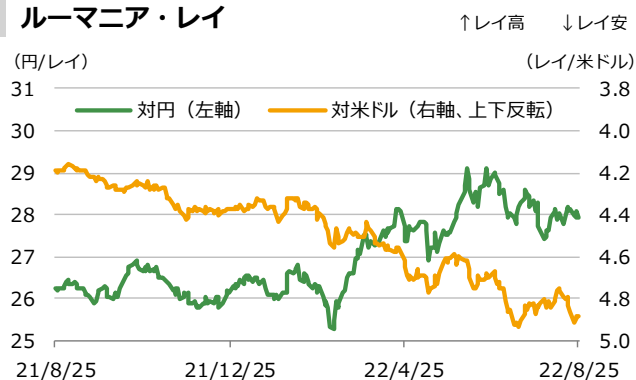
ハンガリー・フォリント



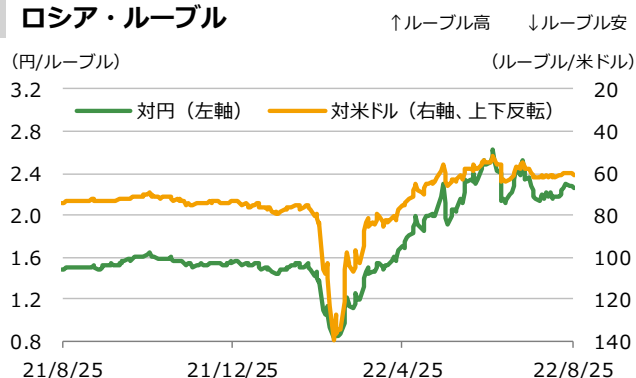
ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

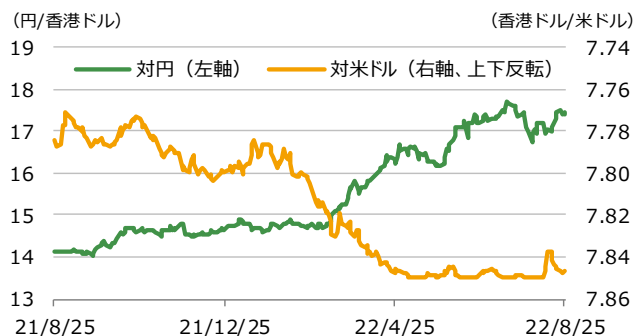
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



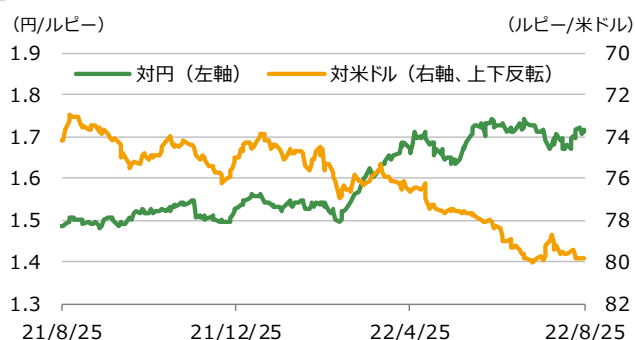
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



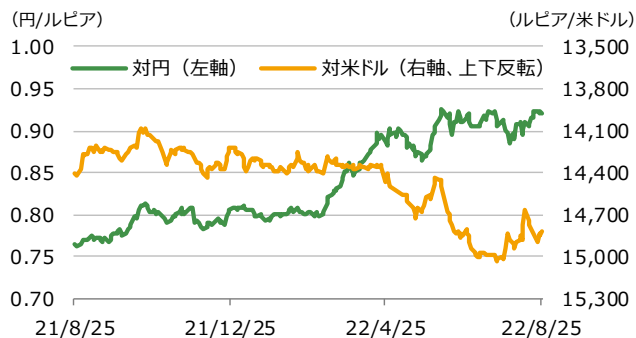
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



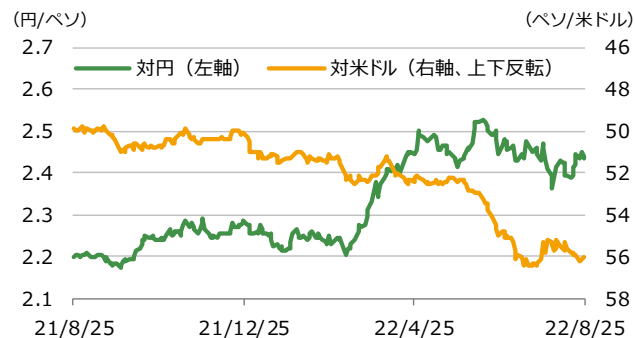
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

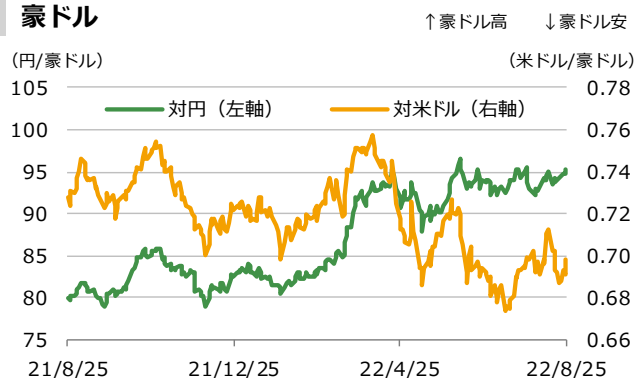


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

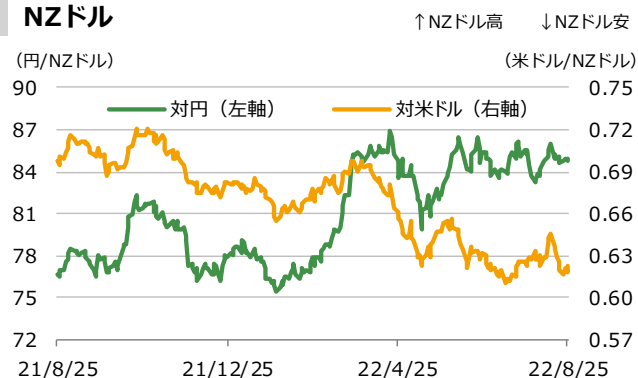
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

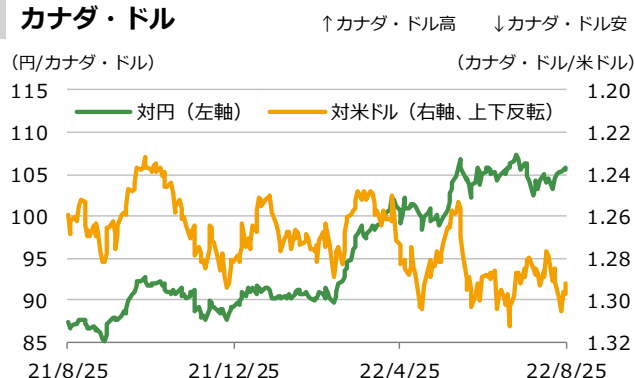
豪ドル



NZドル



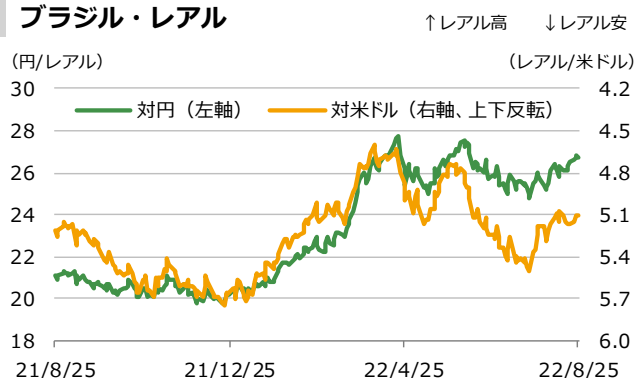
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



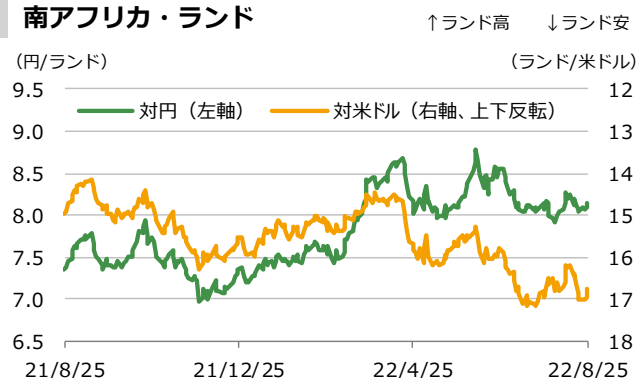
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

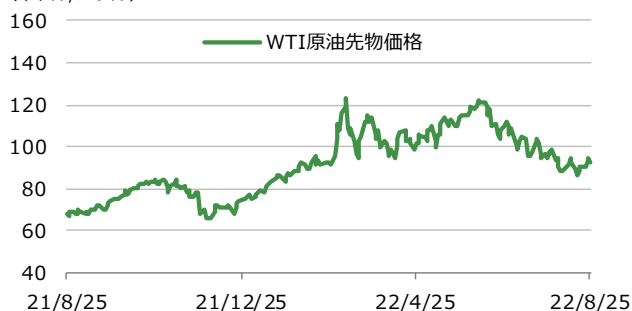


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

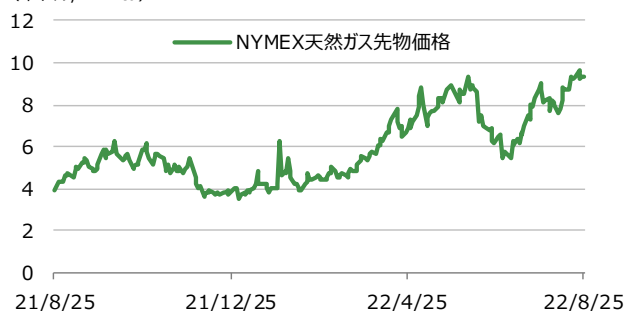
原油

(米ドル/バレル)



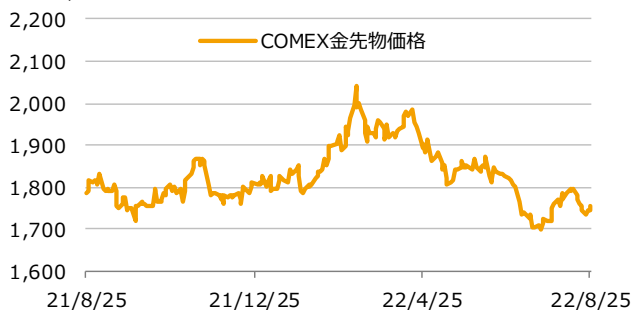
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



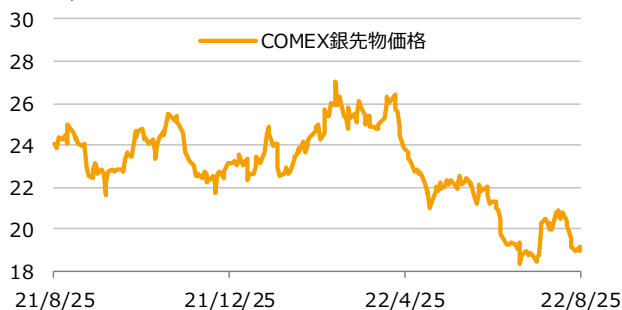
金

(米ドル/トロイオンス)



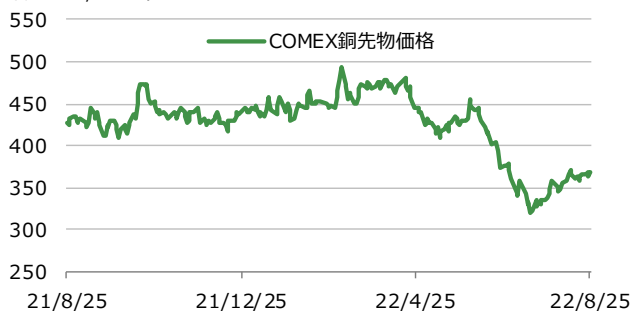
銀

(米ドル/トロイオンス)



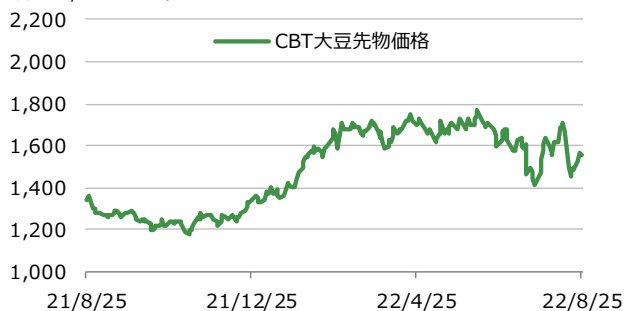
銅

(米セント/ポンド)



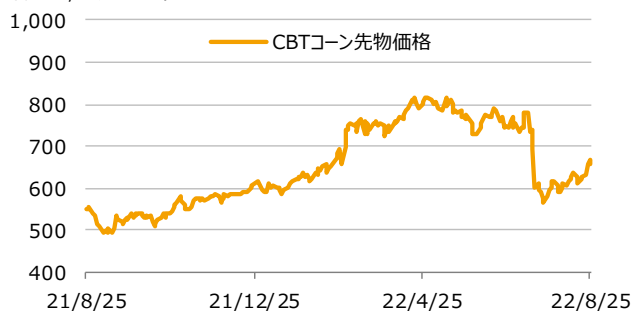
大豆

(米ドル/ブッシェル)



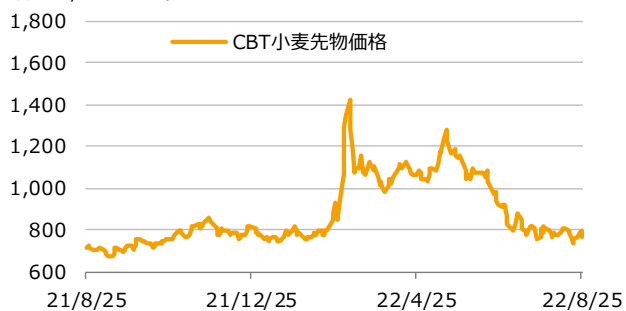
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール